

『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第37号(2008年12月12日)

「中国の成長」

これからの日本株の投資においては、新興国の成長の恩恵を受ける可能性の高い企業を厳選して投資を行い、日本株を通じて新興国の成長の恩恵を享受できるポートフォリオを形成することが望ましいと考えております。

では、果たして新興国は今後も成長を遂げることができるのでしょうか。私どもは新興国の中でも特にアジア地域が力強く成長を遂げるのではないかと考えており、さらにその中でも注目をしている国の一つが中国です。

昨今の世界を取り巻く金融危機の影響によって、中国などの新興国も成長鈍化の可能性がささやかれております。実際に第3四半期の中国のGDP伸び率は、第2四半期の前年同期比10.1%から同9.0%に鈍化しました。さらに来年には7.5%まで落ち込むとの予想も一部ではされております。

しかしながら、中国政府は11月9日に総額4兆元(約57兆円)に及ぶ景気対策を発表しております。この金額は現在世界各国で打ち出されている景気対策と比べても大規模なもので、中国の経済規模を勘案すると非常に大きなインパクトがあると考えられます。

さらに9月以降大幅な利下げや減税策などを相次いで発表したこともあり、一部の株式や不動産の価格が上昇に転じるなど、早くも効果が出てきていると考えられます。

もちろん、まだまだ中国経済の反転の時期を明確に判断できる状況ではないとは思われますが、中国政府も雇用を維持するために必要な水準といわれている8%のGDP成長率を達成するため、強い姿勢で取り組んでおり、今後追加の対策等が実施される可能性もあります。

そしてその中国で、シェアを拡大している日本企業の売上・利益は今後大きく上昇する可能性が高いのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。